

2020年10月30日

*Press Release*

楽天証券株式会社

## 新たに楽天証券経済研究所 客員研究員として加藤 嘉一氏を招聘

- 中国の政治・経済情報を提供し、情報発信力をさらに強化 -

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都港区、以下「楽天証券」）は、2020年11月1日付で、楽天証券経済研究所に、香港大学アジアグローバル研究所兼任准教授で、米ニューヨーク・タイムズ中国語版コラムニストとしても活躍されている加藤 嘉一氏を、客員研究員として招聘することをお知らせします。

楽天証券では、昨今の国際情勢などを受け、国内株式だけでなく、外国株式や投資信託、FX取引など、海外資産を対象とした商品ラインアップを多く取り揃えています。また、こうした海外資産を対象とした商品にとどまらず、昨今の日本株市場も海外情勢の影響を大きく受ける時代になっており、よりグローバルな視点での情報提供に対するお客様のニーズの高まりを日々感じています。

加藤 嘉一氏は、中国の政治・経済の分析などを専門とされており、日本語にとどまらず、中国語や英語に精通し、各国語でのコラムも執筆、国際派コラムニストとして広く認知されています。2003年に高校を卒業した後、単身留学され、北京大学国際関係学院大学院修士課程を修了されました。その後、英フィナンシャルタイムズ中国語版コラムニストとしてコラムをご執筆されつつ、日・中・米などの大学で客員教授などを歴任され、現在、米ニューヨーク・タイムズ中国語版コラムニストおよび香港大学アジアグローバル研究所兼任准教授として精力的に活動されています。今後は、日本語での情報が少ない中国の政治・経済の動向や情勢などについて、楽天証券のお客様向けに、各種レポートやセミナーなどを通じて提供していただきます。

楽天証券経済研究所は、加藤 嘉一氏の参加により、より一層強化された体制のもと、引き続きお客様の投資活動に役立つ情報を幅広く提供してまいります。

## ■加藤 嘉一（楽天証券経済研究所 客員研究員）

### <プロフィール>

1984年静岡県生まれ。2003年高校卒業後、単身で北京大学留学。同大学国際関係学院大学院修士課程修了。英フィナンシャルタイムズ中国語版コラムニスト、復旦大学新聞学院講座学者、慶応義塾大学 SFC 研究所上席所員（訪問）、ハーバード大学ケネディスクール、同大アジアセンターフェロー、ジョンズホプキンス大学高等国際関係研究大学院客員研究員、遼寧大学国際関係学院客員教授、香港大学アジアグローバル研究所兼任准教授などを歴任。

現在、米ニューヨーク・タイムズ中国語版コラム、ダイヤモンドオンラインで「中国民主化研究」を連載中。

### <主な著書>

（単著）

「われ日本海の橋とならん」（ダイヤモンド社／2011年）

「中国民主化研究：紅い皇帝・習近平が2021年に描く夢」（ダイヤモンド社／2015年）

「習近平はトランプをどう迎え撃つか：中国の世界戦略と日本の針路」（潮新書／2017年）

（共著）

劉明福中国人民解放軍上級大佐との共著

「日本夢：アメリカと中国の狭間でとるべき日本の戦略」（晶文社／2018年）

エズラ・ヴォーゲルハーバード大学名誉教授との共著

「リバランス：米中衝突に日本はどう対するか」（ダイヤモンド社／2019年）など

## ■楽天証券経済研究所の体制（2020年11月1日より）

窪田 真之	（くぼた まさゆき）	チーフ・ストラテジスト
香川 睦	（かがわ むつみ）	チーフグローバルストラテジスト
今中 能夫	（いまなか やすお）	チーフアナリスト
土信田 雅之	（どしだ まさゆき）	シニアマーケットアナリスト
篠田 尚子	（しのだ しょうこ）	ファンドアナリスト
吉田 哲	（よしだ さとる）	コモディティアナリスト
山崎 元	（やまざき はじめ）	客員研究員
吉井 崇裕	（よしい たかひろ）	客員研究員 ファンドアナリスト
田中 泰輔	（たなか たいすけ）	客員研究員 グローバルマクロ・アドバイザー
加藤 嘉一	（かとう よしかず）	客員研究員

以上

**【手数料等およびリスクの説明について】**

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会